

令和2年国勢調査

就業状態等基本集計結果の概要（高知県）

令和2年10月1日現在

労働力人口 359,468人（平成27年国勢調査から 2.7%減少）

男 189,071人（平成27年国勢調査から 3.9%減少）

女 170,397人（平成27年国勢調査から 1.5%減少）

・**就業者 344,704人 完全失業者 14,764人**

・**労働力率 59.5%**

令和2年10月1日現在で実施された「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計結果の高知県分が令和4年5月27日に総務省統計局から公表されました。

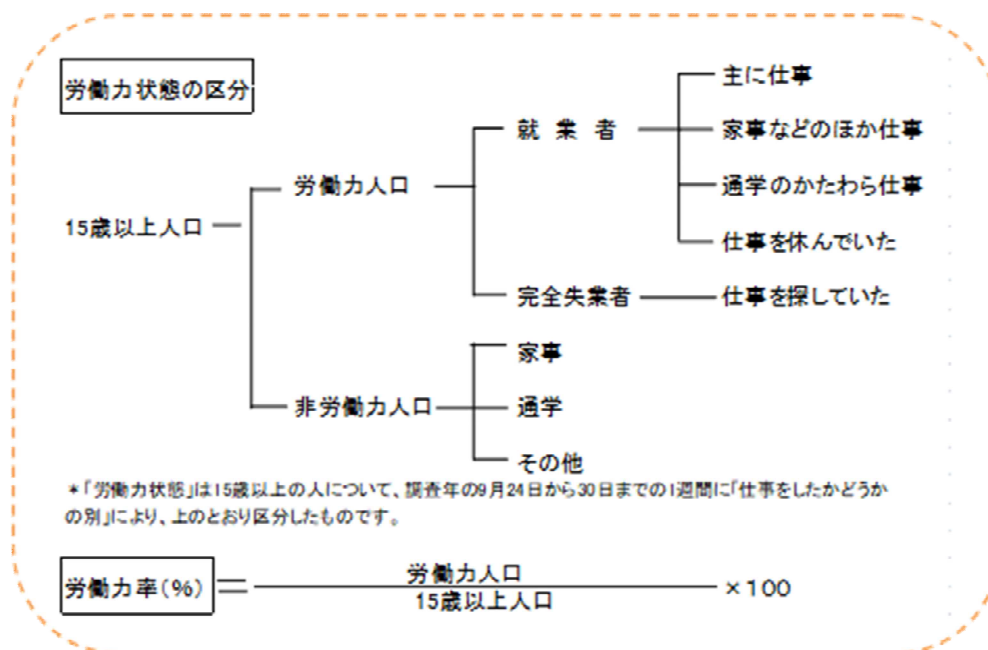
就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果を集計したものです。

目 次

1. 労働力状態	1
(1) 就業者	4
① 従業上の地位別就業者数	6
(2) 完全失業者	8
2. 就業者の産業別構成	11
(1) 産業部門（3部門）別就業者数	11
(2) 産業（大分類）別就業者数	12
3. 就業者の職業別構成	14
(1) 男女別就業者	15

別表	別表 1 市町村別労働力状態
	別表 2 労働力状態（3区分）、年齢（5歳階級）別15歳以上人口（平成27年及び令和2年の比較）

※端数処理の関係で、表上の計算が一致しない箇所があります。



1. 労働力状態

○人口減少に伴い労働力人口が減少となる中、労働力率及び就業率は平成27年に比べてそれぞれ上昇となった。一方で、完全失業率は低下となった。

○男性の労働力人口は189,071人（前回比△7,587人、△3.9%）

○女性の労働力人口は170,397人（前回比△2,527人、△1.5%）

結果概要

- ・労働力人口 359,468人（△2.7%）、うち生産年齢人口 291,782人（△6.2%）
- ・労働力率 59.5%（+1.6ポイント）、うち生産年齢人口 80.6%（+2.9ポイント）
- ・就業者 344,704人（△1.9%）、うち生産年齢人口 278,934人（△5.3%）
- ・就業率 57.1%（+2.0ポイント）、うち生産年齢人口 77.0%（+3.5ポイント）
- ・完全失業率 4.1%（△0.8ポイント）、うち生産年齢人口 4.4%（△0.9ポイント）

令和2年国勢調査による高知県の労働力人口は359,468人で、平成27年に比べて10,114人、2.7%の減少となった。うち就業者は344,704人（対前回比△6,631人、△1.9%）で、完全失業者は14,764人（対前回比△3,483、△19.1%）。

就業者数の男女別では、男性は179,740人（対前回比△4,768人、△2.6%）、女性164,964人（対前回比△1,863人、△1.1%）。

労働力率は、59.5%で、平成27年に比べて1.6ポイント上昇となった。

労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、4.1%で平成27年に比べて0.8ポイントの改善となった。（表1-1）

【表1-1】15歳以上人口と労働力状態（3区分：就業者、完全失業者、非労働力人口）
（平成22年、平成27年、令和2年）（単位：人、%、ポイント）

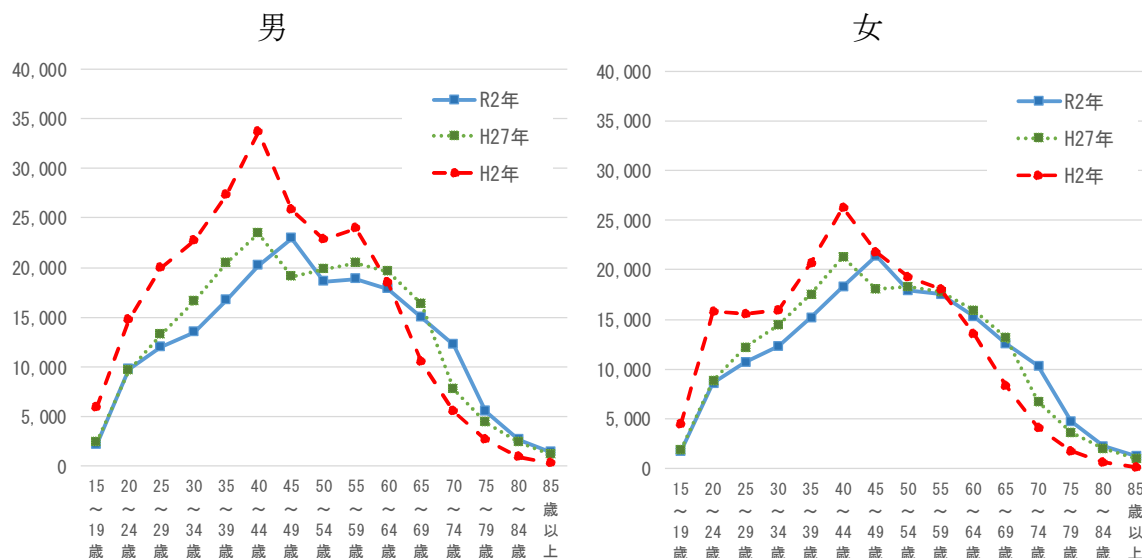
総数と生産年齢人口		総数					うち生産年齢人口（15～64歳）					
		H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	
		15歳以上人口(②+⑤)	①	621,600	637,617	603,987	△33,630	△5.3	415,356	400,605	362,200	△38,405
労働力人口(③+④)	②	363,786	369,582	359,468	△10,114	△2.7	317,275	310,966	291,782	△19,184	△6.2	
	就業者数	③	335,775	351,335	344,704	△6,631	△1.9	291,795	294,423	278,934	△15,489	△5.3
	完全失業者数	④	28,011	18,247	14,764	△3,483	△19.1	25,480	16,543	12,848	△3,695	△22.3
非労働力人口	⑤	257,814	268,035	244,519	△23,516	△8.8	98,081	89,639	70,418	△19,221	△21.4	
労働力率(②/①*100)	⑥	58.5	58.0	59.5	1.6	—	76.4	77.6	80.6	2.9	—	
就業率(③/①*100)	⑦	54.0	55.1	57.1	2.0	—	70.3	73.5	77.0	3.5	—	
完全失業率(④/②*100)	⑧	7.7	4.9	4.1	△0.8	—	8.0	5.3	4.4	△0.9	—	

男女別		男					女					
		H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	
		15歳以上人口(②+⑤)	①	286,110	295,941	280,924	△15,017	△5.1	335,490	341,676	323,063	△18,613
労働力人口(③+④)	②	196,634	196,658	189,071	△7,587	△3.9	167,152	172,924	170,397	△2,527	△1.5	
	就業者数	③	177,387	184,508	179,740	△4,768	△2.6	158,388	166,827	164,964	△1,863	△1.1
	完全失業者数	④	19,247	12,150	9,331	△2,819	△23.2	8,764	6,097	5,433	△664	△10.9
非労働力人口	⑤	89,476	99,283	91,853	△7,430	△7.5	168,338	168,752	152,666	△16,086	△9.5	
労働力率(②/①*100)	⑥	68.7	66.5	67.3	0.9	—	49.8	50.6	52.7	2.1	—	
就業率(③/①*100)	⑦	62.0	62.3	64.0	1.6	—	47.2	48.8	51.1	2.2	—	
完全失業率(④/②*100)	⑧	9.8	6.2	4.9	△1.2	—	5.2	3.5	3.2	△0.3	—	

※ H22年の15歳以上人口は、労働力状態「不詳」を除く。H27年及びR2年は不詳補完値による。

男女別年齢階級別の労働力人口を前回（H27年）と比べると、男性は20～24歳、45～49歳、70歳以上で増加した一方、15～19歳、25～44歳、50～69歳等で減少した。女性は45～49歳、70歳以上で増加した一方、15～44歳、50～69歳で減少となった。（図1－1、表1－2）

【図1－1】男女別年齢階級別労働力人口（平成2年、平成27年、令和2年）（単位：人）



【表1－2】男女別年齢階級別労働力人口（平成22年、平成27年、令和2年）（単位：人、%）

	男					女				
	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比
労働力人口	196,634	196,658	189,071	△ 7,587	△ 3.9	167,152	172,924	170,397	△ 2,527	△ 1.5
85歳以上	835	1,129	1,353	224	19.8	776	1,026	1,215	189	18.4
80～84歳	2,404	2,462	2,605	143	5.8	1,821	1,960	2,227	267	13.6
75～79歳	4,605	4,361	5,463	1,102	25.3	3,500	3,672	4,737	1,065	29.0
70～74歳	6,844	7,708	12,262	4,554	59.1	5,309	6,691	10,348	3,657	54.7
65～69歳	11,457	16,394	14,933	△ 1,461	△ 8.9	8,960	13,213	12,543	△ 670	△ 5.1
60～64歳	22,782	19,592	17,847	△ 1,745	△ 8.9	17,026	15,966	15,352	△ 614	△ 3.8
55～59歳	23,199	20,410	18,868	△ 1,542	△ 7.6	18,911	17,839	17,572	△ 267	△ 1.5
50～54歳	20,647	19,786	18,527	△ 1,259	△ 6.4	18,302	18,268	17,984	△ 284	△ 1.6
45～49歳	19,065	19,118	22,945	3,827	20.0	17,691	18,110	21,451	3,341	18.4
40～44歳	18,056	23,390	20,171	△ 3,219	△ 13.8	16,612	21,261	18,283	△ 2,978	△ 14.0
35～39歳	21,732	20,397	16,683	△ 3,714	△ 18.2	18,598	17,549	15,212	△ 2,337	△ 13.3
30～34歳	18,575	16,651	13,507	△ 3,144	△ 18.9	15,333	14,443	12,380	△ 2,063	△ 14.3
25～29歳	14,842	13,258	11,999	△ 1,259	△ 9.5	13,013	12,194	10,720	△ 1,474	△ 12.1
20～24歳	9,393	9,658	9,764	106	1.1	9,232	8,819	8,628	△ 191	△ 2.2
15～19歳	2,198	2,344	2,144	△ 200	△ 8.5	2,068	1,913	1,745	△ 168	△ 8.8

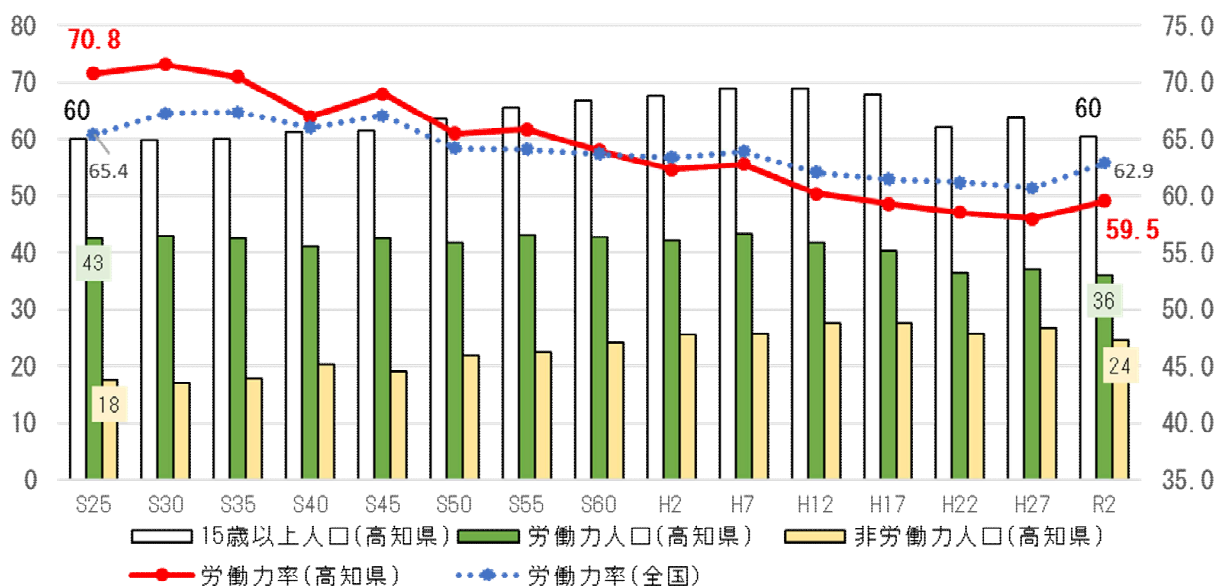
長期的な推移をみると、15歳以上人口と労働力人口は、平成12年まで増加傾向で推移し、その後減少傾向となり令和2年も減少となっている。

一方、非労働力人口は、平成17年まで増加傾向で推移し、その後減少傾向となっている。（図1－2、表1－3）

【図1-2】15歳以上人口と労働力状態（3区分：就業者、完全失業者、非労働力人口等）の推移
（労働力率については、全国と高知県）

（単位：万人）

（単位：%）



【表1-3】15歳以上人口と労働力状態（3区分：就業者、完全失業者、非労働力人口等）の推移
（単位：人、%）

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	
15歳以上人口(②+⑤)	①	601,165	598,959	601,422	612,425	614,867	634,881	655,671	668,249	
労働力人口(③+④)	②	425,469	428,765	423,903	410,182	424,350	415,904	431,857	427,768	
	就業者数	③	417,365	420,676	420,169	399,510	413,429	399,550	414,404	403,909
	完全失業者数	④	8,104	8,089	3,734	10,672	10,921	16,354	17,453	23,859
非労働力人口	⑤	175,696	170,194	177,519	202,243	190,517	218,977	223,814	240,481	
労働力率(②/①*100)	⑥	70.8	71.6	70.5	67.0	69.0	65.5	65.9	64.0	
就業率(③/①*100)	⑦	69.4	70.2	69.9	65.2	67.2	62.9	63.2	60.4	
完全失業率(④/②*100)	⑧	1.9	1.9	0.9	2.6	2.6	3.9	4.0	5.6	
労働力率(全国値)	⑨	65.4	67.3	67.4	66.0	67.1	64.2	64.1	63.7	

		H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
15歳以上人口(②+⑤)	①	676,120	688,937	690,640	678,317	621,600	637,617	603,987	
労働力人口(③+④)	②	421,527	432,453	415,896	402,232	363,786	369,582	359,468	
	就業者数	③	401,535	409,277	393,820	370,395	335,775	351,335	344,704
	完全失業者数	④	19,992	23,176	22,076	31,837	28,011	18,247	14,764
非労働力人口	⑤	254,593	256,484	274,744	276,085	257,814	268,035	244,519	
労働力率(②/①*100)	⑥	62.3	62.8	60.2	59.3	58.5	58.0	59.5	
就業率(③/①*100)	⑦	59.4	59.4	57.0	54.6	54.0	55.1	57.1	
完全失業率(④/②*100)	⑧	4.7	5.4	5.3	7.9	7.7	4.9	4.1	
労働力率(全国値)	⑨	63.4	63.9	62.1	61.5	61.2	60.7	62.9	

※ 15歳以上人口は、労働力状態「不詳」を除く。昭和25年の「15歳以上人口」は、14歳以上人口。

※ H27年及びR2年の15歳以上人口は不詳補完値による。

(1) 就業者

令和2年の就業者は344,704人で、平成27年と比べて6,631人、1.9%の減少となった。男女別では、男性179,740人（前回比△4,768人、△2.6%）、女性164,964人（前回比△1,863人、△1.1%）でともに減少となった。

年齢階級別では、20～24歳17,071人（前回比+235人、+1.4%）・45～49歳42,713人（前回比+7,156人、+20.1%）・65歳以上65,770人（前回比+8,858人、+15.6%）で増加となった。

就業率は、57.1%で、平成27年と比べて2.0ポイントの上昇となり、男性は64.0%（1.6ポイント）、女性51.1%（2.2ポイント）。（表1-4）

【表1-4】年齢階級別男女別就業者数と就業率（単位：人、%、ポイント）

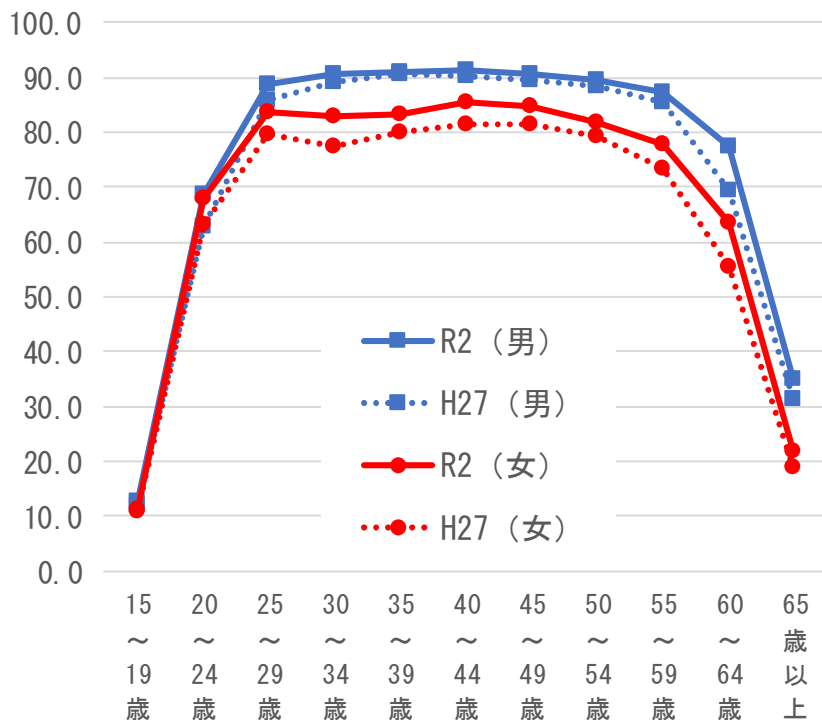
	男女計								
	就業者数					就業率（就業者／人口×100）			
	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差
総数	335,775	351,335	344,704	△ 6,631	△ 1.9	54.0	55.1	57.1	2.0
15～19歳	3,494	3,783	3,534	△ 249	△ 6.6	10.6	11.5	12.0	0.5
20～24歳	16,002	16,836	17,071	235	1.4	61.9	63.1	68.2	5.2
25～29歳	24,955	23,549	21,478	△ 2,071	△ 8.8	79.2	82.6	86.3	3.8
30～34歳	31,298	29,364	24,727	△ 4,637	△ 15.8	81.1	83.2	86.7	3.5
35～39歳	37,562	36,145	30,638	△ 5,507	△ 15.2	82.1	85.4	87.1	1.7
40～44歳	32,424	42,594	36,944	△ 5,650	△ 13.3	83.0	85.9	88.4	2.5
45～49歳	34,627	35,557	42,713	7,156	20.1	83.9	85.2	87.6	2.4
50～54歳	36,565	36,441	35,102	△ 1,339	△ 3.7	81.7	83.8	85.6	1.8
55～59歳	38,859	36,516	35,057	△ 1,459	△ 4.0	74.0	79.1	82.4	3.2
60～64歳	36,009	33,638	31,670	△ 1,968	△ 5.9	57.0	62.3	70.2	8.0
65歳以上	43,980	56,912	65,770	8,858	15.6	21.3	24.0	27.2	3.2

	男								
	就業者数					就業率（就業者／人口×100）			
	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差
総数	177,387	184,508	179,740	△ 4,768	△ 2.6	62.0	62.3	64.0	1.6
15～19歳	1,724	2,039	1,920	△ 119	△ 5.8	10.0	12.0	12.6	0.6
20～24歳	7,872	8,652	8,959	307	3.5	61.6	62.8	68.5	5.7
25～29歳	13,100	12,102	11,295	△ 807	△ 6.7	84.1	85.7	88.9	3.1
30～34歳	16,966	15,565	12,787	△ 2,778	△ 17.8	88.3	89.1	90.5	1.4
35～39歳	20,010	19,251	15,914	△ 3,337	△ 17.3	89.1	90.6	91.1	0.5
40～44歳	16,656	22,102	19,250	△ 2,852	△ 12.9	88.8	90.3	91.4	1.2
45～49歳	17,628	18,048	21,922	3,874	21.5	88.5	89.5	90.7	1.2
50～54歳	18,912	18,690	17,674	△ 1,016	△ 5.4	86.7	88.5	89.6	1.1
55～59歳	20,673	19,155	17,987	△ 1,168	△ 6.1	81.0	85.3	87.4	2.1
60～64歳	19,774	18,157	16,818	△ 1,339	△ 7.4	64.3	69.4	77.3	8.0
65歳以上	24,072	30,747	35,214	4,467	14.5	29.3	31.4	34.9	3.5

	女								
	就業者数					就業率（就業者／人口×100）			
	H22年	H27年	R2年	前回差	前回比	H22年	H27年	R2年	前回差
総数	158,388	166,827	164,964	△ 1,863	△ 1.1	47.2	48.8	51.1	2.2
15～19歳	1,770	1,744	1,614	△ 130	△ 7.5	11.2	11.1	11.4	0.4
20～24歳	8,130	8,184	8,112	△ 72	△ 0.9	62.2	63.3	67.9	4.6
25～29歳	11,855	11,447	10,183	△ 1,264	△ 11.0	74.4	79.5	83.7	4.2
30～34歳	14,332	13,799	11,940	△ 1,859	△ 13.5	74.1	77.4	83.0	5.5
35～39歳	17,552	16,894	14,724	△ 2,170	△ 12.8	75.3	80.1	83.1	3.0
40～44歳	15,768	20,492	17,694	△ 2,798	△ 13.7	77.6	81.6	85.3	3.8
45～49歳	16,999	17,509	20,791	3,282	18.7	79.6	81.2	84.6	3.3
50～54歳	17,653	17,751	17,428	△ 323	△ 1.8	77.0	79.4	82.0	2.6
55～59歳	18,186	17,361	17,070	△ 291	△ 1.7	67.3	73.3	77.7	4.4
60～64歳	16,235	15,481	14,852	△ 629	△ 4.1	50.1	55.6	63.6	8.0
65歳以上	19,908	26,165	30,556	4,391	16.8	16.0	18.8	21.7	2.9

また、就業率を年齢階級別にみると、男女ともに全年齢階級で前回結果を上回っている。(65歳以上を1つの階級とした場合) (図1-3)

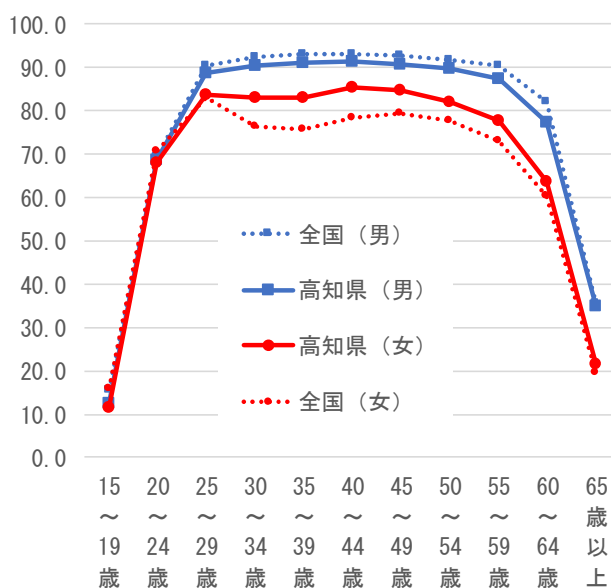
【図1-3】男女別年齢階級別就業率 (平成27年、令和2年) (単位：%)



年齢階級別就業率を全国と比べると、男性は全国より低く、女性は25歳以上の階級で全国より高くなっている。(表1-5、図1-4)

【表1-5】【図1-4】男女別年齢階級別就業率 (全国と高知県) (令和2年) (単位：%)

	全国		高知県		差 (高知-全国)	
	男	女	男	女	男	女
15~19歳	15.5	15.9	12.6	11.4	△ 3.0	△ 4.5
20~24歳	69.4	70.6	68.5	67.9	△ 0.9	△ 2.7
25~29歳	90.5	82.9	88.9	83.7	△ 1.6	0.8
30~34歳	92.5	76.3	90.5	83.0	△ 2.0	6.6
35~39歳	93.0	75.6	91.1	83.1	△ 1.9	7.5
40~44歳	93.1	78.3	91.4	85.3	△ 1.7	7.0
45~49歳	92.7	79.4	90.7	84.6	△ 2.0	5.1
50~54歳	91.8	77.7	89.6	82.0	△ 2.2	4.3
55~59歳	90.5	73.2	87.4	77.7	△ 3.1	4.5
60~64歳	82.0	60.4	77.3	63.6	△ 4.7	3.2
65歳以上	35.7	19.4	34.9	21.7	△ 0.8	2.3



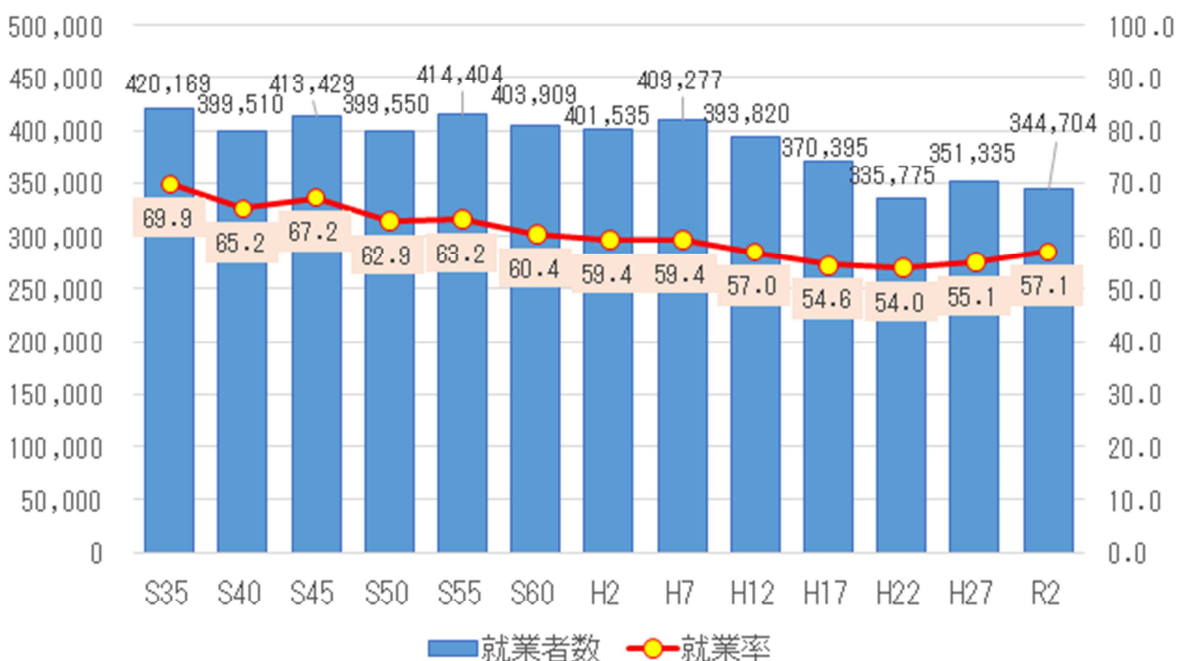
就業者数と就業率の長期的な推移をみると、昭和35年に420,169人だった就業者数は、平成7年まで40万人前後で推移していたものの、平成12年以降は減少傾向にあり令和2年には344,704人となった。

昭和35年に69.9%だった就業率は、平成22年まで減少傾向で推移したものの、平成27年から増加傾向となり、令和2年には57.1%となった。(図1-5)

【図1-5】 就業者数と就業率の推移 (昭和35年～令和2年、男女計)

(単位:人)

(単位:%)



① 従業上の地位別就業者数

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む)が281,620人で就業者全体の81.7%を占めている。構成比を平成27年と比べると、雇用者が1.9ポイント上昇した一方、自営業主(「家庭内職者」を含む)は1.0ポイント、家族従業者は0.9ポイントそれぞれ低下となった。(表1-6)

【表1-6】 従業上の地位別就業者数等 (15歳以上、男女計、平成22年、平成27年、令和2年)

(単位:人、%、ポイント)

	就業者数			構成比			前回差		前回比
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	就業者数	構成比	就業者数
総数	335,775	351,335	344,704	100.0	100.0	100.0	△ 6,631	0.0	△ 1.9
雇用者数	257,559	280,261	281,620	76.7	79.8	81.7	1,359	1.9	0.5
正規の職員・従業員	163,455	178,683	180,143	48.7	50.9	52.3	1,460	1.4	0.8
労働者派遣事業所の派遣社員	3,999	4,591	4,464	1.2	1.3	1.3	△ 127	△ 0.0	△ 2.8
パート・アルバイトその他	74,886	81,583	80,005	22.3	23.2	23.2	△ 1,578	△ 0.0	△ 1.9
役員	15,219	15,404	17,008	4.5	4.4	4.9	1,604	0.5	10.4
自営業主	49,886	49,089	44,760	14.9	14.0	13.0	△ 4,329	△ 1.0	△ 8.8
雇主のある業主	11,325	10,754	10,404	3.4	3.1	3.0	△ 350	△ 0.0	△ 3.3
雇主のない業主	38,104	37,885	33,911	11.3	10.8	9.8	△ 3,974	△ 0.9	△ 10.5
家庭内職者	457	450	445	0.1	0.1	0.1	△ 5	0.0	△ 1.1
家族従業者	24,796	21,985	18,324	7.4	6.3	5.3	△ 3,661	△ 0.9	△ 16.7
従業上の地位「不詳」	3,534	-	-	1.1	-	-	-	-	-

※ H27年及びR2年は不詳補完値による。

※ 前回差、前回比は、令和2年値の平成27年値に対するもの。

従業上の地位別就業者数の構成比を全国と比べると、高知県は雇用者数の割合が低い一方、自営業主や家族従業者の割合が高くなっている。(表1-7)

【表1-7】 従業上の地位別就業者数等の全国比較 (15歳以上、男女計、令和2年)
(単位：人、%、ポイント)

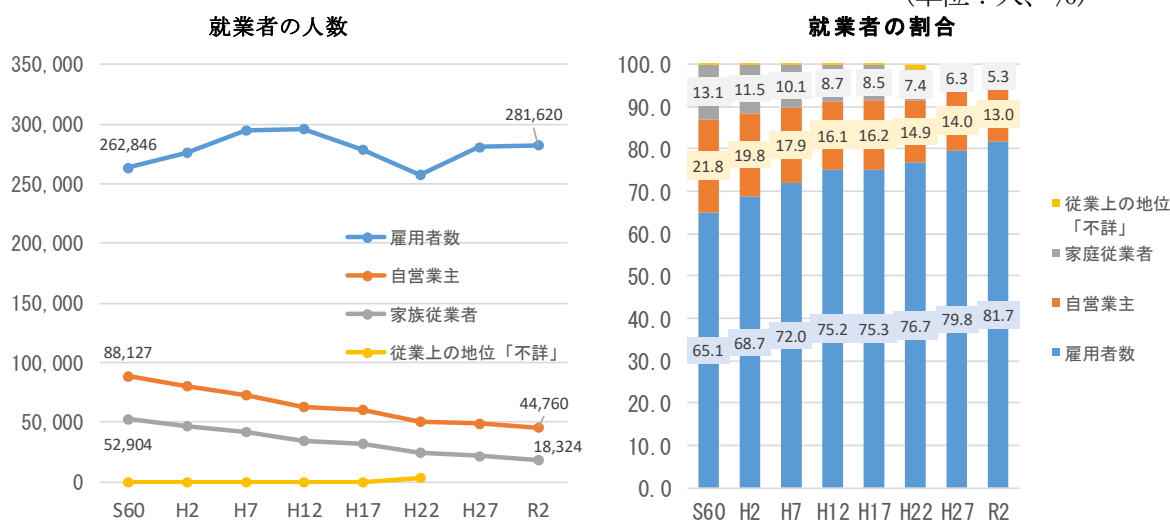
	就業者数		構成比		構成比の差 (高知-全国)
	全国	高知県	全国	高知県	
総数	65,468,436	344,704	100.0	100.0	0.0
雇用者数	58,168,539	281,620	88.8	81.7	△ 7.2
正規の職員・従業員	35,988,688	180,143	55.0	52.3	△ 2.7
労働者派遣事業所の派遣社員	1,780,699	4,464	2.7	1.3	△ 1.4
パート・アルバイトその他	16,774,814	80,005	25.6	23.2	△ 2.4
役員	3,624,338	17,008	5.5	4.9	△ 0.6
自営業主	5,560,886	44,760	8.5	13.0	4.5
雇人のある業主	1,199,852	10,404	1.8	3.0	1.2
雇人のない業主	4,268,469	33,911	6.5	9.8	3.3
家庭内職者	92,565	445	0.1	0.1	△ 0.0
家族従業者	1,739,011	18,324	2.7	5.3	2.7

※ 不詳補完値による。

従業上の地位別就業者の長期的な推移(昭和60年以降)をみると、雇用者数は、平成12年まで増加したあと減少し、平成22年から増加傾向となっている。また、自営業主及び家族従業者は減少傾向で推移している。

こうしたことから構成比は、雇用者の割合が上昇傾向で推移する一方、自営業主及び家族従業者の割合は低下傾向で推移している。(表1-8、図1-6)

【図1-6】 従業上の地位別就業者数の推移等 (15歳以上、男女計、昭和60年以降)
(単位：人、%)



【表1-8】 従業上の地位別就業者数の推移等 (15歳以上、男女計、昭和60年以降)
(単位：人、%)

		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
就業者数	総数	403,909	401,535	409,277	393,820	370,395	335,775	351,335	344,704
	雇用者数	262,846	275,790	294,759	296,047	278,804	257,559	280,261	281,620
	自営業主	88,127	79,556	73,201	63,297	59,924	49,886	49,089	44,760
	家族従業者	52,904	46,165	41,291	34,459	31,637	24,796	21,985	18,324
	従業上の地位「不詳」	32	24	26	17	30	3,534	-	-
就業者割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者数	65.1	68.7	72.0	75.2	75.3	76.7	79.8	81.7
	自営業主	21.8	19.8	17.9	16.1	16.2	14.9	14.0	13.0
	家族従業者	13.1	11.5	10.1	8.7	8.5	7.4	6.3	5.3
	従業上の地位「不詳」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	-	-

※H27年及びR2年は不詳補完値による

(2) 完全失業者

令和2年の完全失業者は14,764人で、平成27年と比べて3,483人、19.1%の減少となった。

男女別では、男性9,331人(対前回比△2,819人、△23.2%)、女性5,433人(前回比△664人、△10.9%)でともに減少となった。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、4.1%で、平成27年と比べて0.8ポイントの低下となり、男性は4.9%(△1.2ポイント)、女性3.2%(△0.3ポイント)となった。(表1-9)

【表1-9】年齢階級別男女別完全失業者数と完全失業率

1-9-1. 実数(男女計)

(単位:人、%)

	労働力人口(①)			完全失業者(②)			完全失業率(②/①×100)		
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年
総数	363,786	369,582	359,468	28,011	18,247	14,764	7.7	4.9	4.1
15~19歳	4,266	4,257	3,889	772	474	355	18.1	11.1	9.1
20~24歳	18,625	18,477	18,392	2,623	1,641	1,321	14.1	8.9	7.2
25~29歳	27,855	25,452	22,719	2,900	1,903	1,241	10.4	7.5	5.5
30~34歳	33,908	31,094	25,887	2,610	1,730	1,160	7.7	5.6	4.5
35~39歳	40,330	37,946	31,895	2,768	1,801	1,257	6.9	4.7	3.9
40~44歳	34,668	44,651	38,454	2,244	2,057	1,510	6.5	4.6	3.9
45~49歳	36,756	37,228	44,396	2,129	1,671	1,683	5.8	4.5	3.8
50~54歳	38,949	38,054	36,511	2,384	1,613	1,409	6.1	4.2	3.9
55~59歳	42,110	38,249	36,440	3,251	1,733	1,383	7.7	4.5	3.8
60~64歳	39,808	35,558	33,199	3,799	1,920	1,529	9.5	5.4	4.6
65歳以上	46,511	58,616	67,686	2,531	1,704	1,916	5.4	2.9	2.8

1-9-2. 前回差、前回比(男女計)

(単位:人、ポイント)

	労働力人口		完全失業者		完全失業率
	前回差	前回比	前回差	前回比	前回差
総数	△ 10,114	△ 2.7	△ 3,483	△ 19.1	△ 0.8
15~19歳	△ 368	△ 8.6	△ 119	△ 25.1	△ 2.0
20~24歳	△ 85	△ 0.5	△ 320	△ 19.5	△ 1.7
25~29歳	△ 2,733	△ 10.7	△ 662	△ 34.8	△ 2.0
30~34歳	△ 5,207	△ 16.7	△ 570	△ 32.9	△ 1.1
35~39歳	△ 6,051	△ 15.9	△ 544	△ 30.2	△ 0.8
40~44歳	△ 6,197	△ 13.9	△ 547	△ 26.6	△ 0.7
45~49歳	7,168	19.3	12	0.7	△ 0.7
50~54歳	△ 1,543	△ 4.1	△ 204	△ 12.6	△ 0.4
55~59歳	△ 1,809	△ 4.7	△ 350	△ 20.2	△ 0.7
60~64歳	△ 2,359	△ 6.6	△ 391	△ 20.4	△ 0.8
65歳以上	9,070	15.5	212	12.4	△ 0.1

1-9-3. 実数 (男)

(単位: 人、%)

	労働力人口 (①)			完全失業者 (②)			完全失業率 (②/①×100)		
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年
総数	196,634	196,658	189,071	19,247	12,150	9,331	9.8	6.2	4.9
15～19歳	2,198	2,344	2,144	474	305	224	21.6	13.0	10.4
20～24歳	9,393	9,658	9,764	1,521	1,006	805	16.2	10.4	8.2
25～29歳	14,842	13,258	11,999	1,742	1,156	704	11.7	8.7	5.9
30～34歳	18,575	16,651	13,507	1,609	1,086	720	8.7	6.5	5.3
35～39歳	21,732	20,397	16,683	1,722	1,146	769	7.9	5.6	4.6
40～44歳	18,056	23,390	20,171	1,400	1,288	921	7.8	5.5	4.6
45～49歳	19,065	19,118	22,945	1,437	1,070	1,023	7.5	5.6	4.5
50～54歳	20,647	19,786	18,527	1,735	1,096	853	8.4	5.5	4.6
55～59歳	23,199	20,410	18,868	2,526	1,255	881	10.9	6.1	4.7
60～64歳	22,782	19,592	17,847	3,008	1,435	1,029	13.2	7.3	5.8
65歳以上	26,145	32,054	36,616	2,073	1,307	1,402	7.9	4.1	3.8

1-9-4. 実数 (女)

(単位: 人、%)

	労働力人口 (①)			完全失業者 (②)			完全失業率 (②/①×100)		
	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年	H22年	H27年	R2年
総数	167,152	172,924	170,397	8,764	6,097	5,433	5.2	3.5	3.2
15～19歳	2,068	1,913	1,745	298	169	131	14.4	8.8	7.5
20～24歳	9,232	8,819	8,628	1,102	635	516	11.9	7.2	6.0
25～29歳	13,013	12,194	10,720	1,158	747	537	8.9	6.1	5.0
30～34歳	15,333	14,443	12,380	1,001	644	440	6.5	4.5	3.6
35～39歳	18,598	17,549	15,212	1,046	655	488	5.6	3.7	3.2
40～44歳	16,612	21,261	18,283	844	769	589	5.1	3.6	3.2
45～49歳	17,691	18,110	21,451	692	601	660	3.9	3.3	3.1
50～54歳	18,302	18,268	17,984	649	517	556	3.5	2.8	3.1
55～59歳	18,911	17,839	17,572	725	478	502	3.8	2.7	2.9
60～64歳	17,026	15,966	15,352	791	485	500	4.6	3.0	3.3
65歳以上	20,366	26,562	31,070	458	397	514	2.2	1.5	1.7

1-9-5. 前回差、前回比 (男)

1-9-6. 前回差、前回比 (女)

(単位: 人、ポイント)

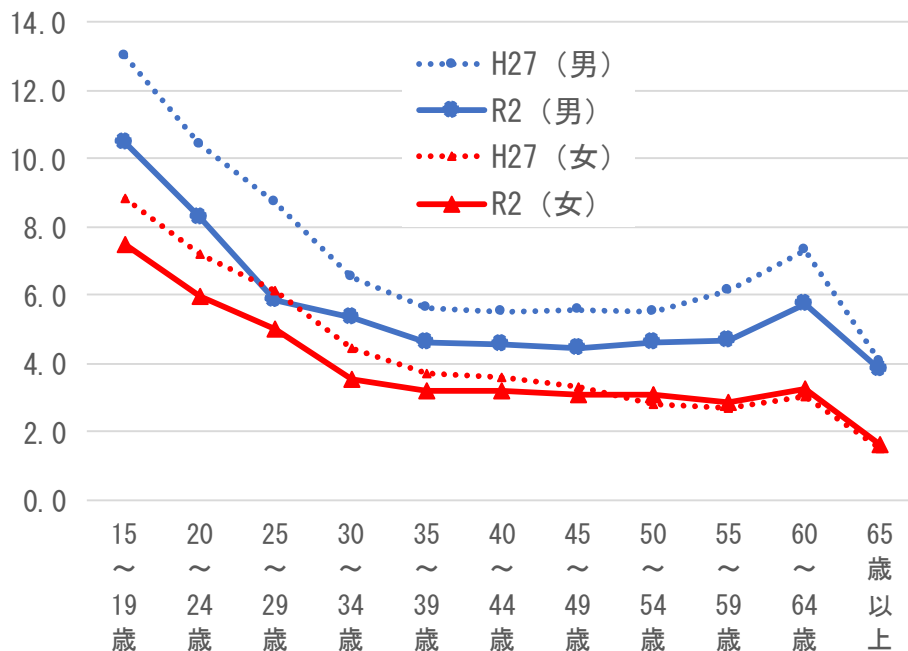
	労働力人口		完全失業者		完全失業率 前回差
	前回差	前回比	前回差	前回比	
総数	△ 7,587	△ 3.9	△ 2,819	△ 23.2	△ 1.2
15～19歳	△ 200	△ 8.5	△ 81	△ 26.6	△ 2.6
20～24歳	106	1.1	△ 201	△ 20.0	△ 2.2
25～29歳	△ 1,259	△ 9.5	△ 452	△ 39.1	△ 2.9
30～34歳	△ 3,144	△ 18.9	△ 366	△ 33.7	△ 1.2
35～39歳	△ 3,714	△ 18.2	△ 377	△ 32.9	△ 1.0
40～44歳	△ 3,219	△ 13.8	△ 367	△ 28.5	△ 0.9
45～49歳	3,827	20.0	△ 47	△ 4.4	△ 1.1
50～54歳	△ 1,259	△ 6.4	△ 243	△ 22.2	△ 0.9
55～59歳	△ 1,542	△ 7.6	△ 374	△ 29.8	△ 1.5
60～64歳	△ 1,745	△ 8.9	△ 406	△ 28.3	△ 1.6
65歳以上	4,562	14.2	95	7.3	△ 0.2

	労働力人口		完全失業者		完全失業率 前回差
	前回差	前回比	前回差	前回比	
総数	△ 2,527	△ 1.5	△ 664	△ 10.9	△ 0.3
15～19歳	△ 168	△ 8.8	△ 38	△ 22.5	△ 1.3
20～24歳	△ 191	△ 2.2	△ 119	△ 18.7	△ 1.2
25～29歳	△ 1,474	△ 12.1	△ 210	△ 28.1	△ 1.1
30～34歳	△ 2,063	△ 14.3	△ 204	△ 31.7	△ 0.9
35～39歳	△ 2,337	△ 13.3	△ 167	△ 25.5	△ 0.5
40～44歳	△ 2,978	△ 14.0	△ 180	△ 23.4	△ 0.4
45～49歳	3,341	18.4	59	9.8	△ 0.2
50～54歳	△ 284	△ 1.6	39	7.5	0.3
55～59歳	△ 267	△ 1.5	24	5.0	0.2
60～64歳	△ 614	△ 3.8	15	3.1	0.2
65歳以上	4,508	17.0	117	29.5	0.2

令和2年の完全失業率を年齢階級別にみると、男性は全年齢階級で平成27年を下回り、女性は50歳以上で上回っている。

また、男女とも15歳～19歳の完全失業率が高く、35歳～59歳は横ばい傾向となり、60～64歳でやや高くなっている。(図1-7)

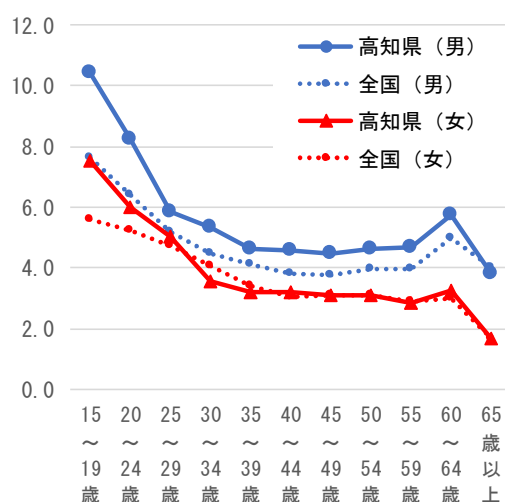
【図1-7】男女別年齢階級別完全失業率 (単位：%)



年齢階級別完全失業率を全国と比べると、男性は65歳以上を除き、全国より高く、女性は15～24歳で全国より高いものの、その他の年齢階級では全国とほぼ同程度となっている。(表1-10、図1-8)

【表1-10】【図1-8】男女別年齢階級別完全失業率 (全国と高知県) (令和2年) (単位：%、ポイント)

	全国		高知県		差 (高知-全国)	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳	7.6	5.6	10.4	7.5	2.8	1.9
20～24歳	6.4	5.2	8.2	6.0	1.8	0.7
25～29歳	5.2	4.7	5.9	5.0	0.7	0.3
30～34歳	4.5	4.1	5.3	3.6	0.8	△ 0.5
35～39歳	4.1	3.4	4.6	3.2	0.5	△ 0.2
40～44歳	3.8	3.1	4.6	3.2	0.8	0.2
45～49歳	3.8	3.1	4.5	3.1	0.7	△ 0.0
50～54歳	4.0	3.1	4.6	3.1	0.7	△ 0.0
55～59歳	4.0	2.9	4.7	2.9	0.7	△ 0.0
60～64歳	5.0	3.0	5.8	3.3	0.8	0.3
65歳以上	4.0	1.7	3.8	1.7	△ 0.2	△ 0.0



2. 就業者の産業別構成

○第3次産業の就業者が多く、その構成比は前回と比べて上昇した。

第1次産業 34,801人（前回比△11.0%）、構成比10.1%（前回差△1.0㊦）

第2次産業 58,334人（前回比△2.8%）、構成比16.9%（前回差△0.2㊦）

第3次産業 251,569人（前回比△0.3%）、構成比73.0%（前回差+1.2㊦）

○産業別（大分類）にみると、「医療、福祉」や「卸売業・小売業」、「農業、林業」で就業者の割合が高い。

医療、福祉 63,569人（前回比+3.7%）、構成比18.4%（前回差+1.0㊦）

卸売業、小売業 54,291人（前回比△5.0%）、構成比15.8%（前回差△0.5㊦）

農業、林業 31,457人（前回比△10.9%）、構成比9.1%（前回差△0.9㊦）

（1）産業部門（3部門）別就業者数

令和2年の就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は34,801人で平成27年に比べて4,280人、11.0%の減少となった。第2次産業は58,334人で同1,691人、2.8%の減少となった。第3次産業は251,569人で同660人、0.3%の減少となった。

就業者全体に占める割合は、第1次産業は10.1%、第2次産業は16.9%、第3次産業は73.0%となった。（表2-1）

【表2-1】産業（3部門）別就業者数の推移（昭和35年～令和2年）（単位：人、%）

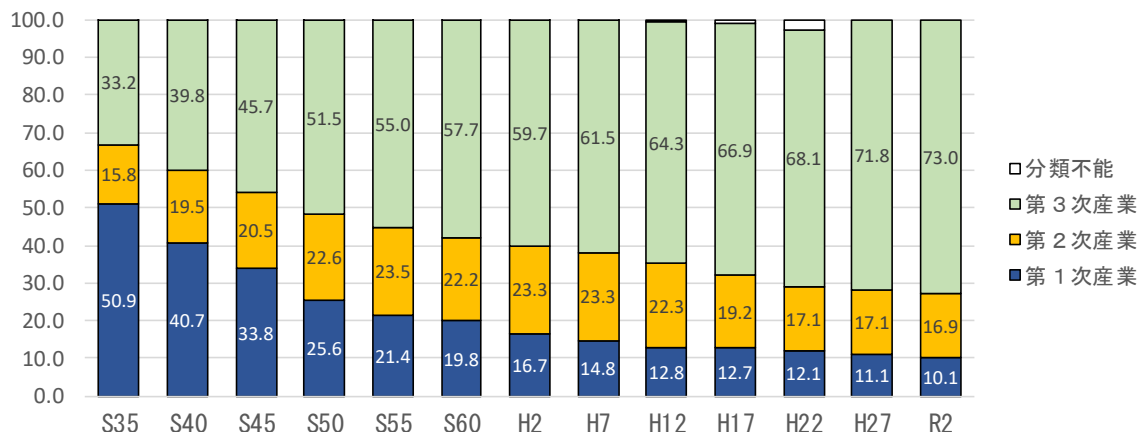
	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7
就業者数	420,169	399,510	413,429	399,550	414,404	403,909	401,535	409,277
第1次産業	213,967	162,579	139,775	102,231	88,741	80,162	67,037	60,691
第2次産業	66,524	77,883	84,573	90,476	97,251	89,675	93,552	95,471
第3次産業	139,587	158,917	188,896	205,819	228,025	233,198	239,749	251,874
分類不能	91	131	185	1,024	387	874	1,197	1,241

	H12	H17	H22	H27	R2	増減	増減率	構成比
就業者数	393,820	370,395	335,775	351,335	344,704	△6,631	△1.9	100.0
第1次産業	50,512	47,198	40,623	39,081	34,801	△4,280	△11.0	10.1
第2次産業	87,827	71,144	57,251	60,025	58,334	△1,691	△2.8	16.9
第3次産業	253,065	247,648	228,825	252,229	251,569	△660	△0.3	73.0
分類不能	2,416	4,405	9,076	-	-	-	-	-

※H27年及びR2年は不詳補完値による。

産業別構成比の長期的な推移をみると、第1次産業及び第2次産業は低下傾向となっている。一方、第3次産業は上昇傾向となっている。（図2-1）

【図2-1】産業（3部門）別就業者割合の推移（昭和35年～令和2年）（単位：%）



(2) 産業（大分類）別就業者数

令和2年の就業者を産業(大分類)別にみると、「医療、福祉」が63,569人(就業者全体の18.4%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の54,291人(同15.8%)、「農業、林業」31,457人(同9.1%)となった。

構成比を平成27年と比べると、「医療、福祉」(+1.0ポイント)、「教育、学習支援業」(+0.3ポイント)、「サービス業(他に分類されないもの)」(+0.3ポイント)などで上昇した一方、「農業、林業」が(△0.9ポイント)、「卸売業、小売業」(△0.5ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(△0.2ポイント)などで低下となった。(表2-2)

【表2-2】産業（大分類）別就業者数（平成22年、平成27年、令和2年）

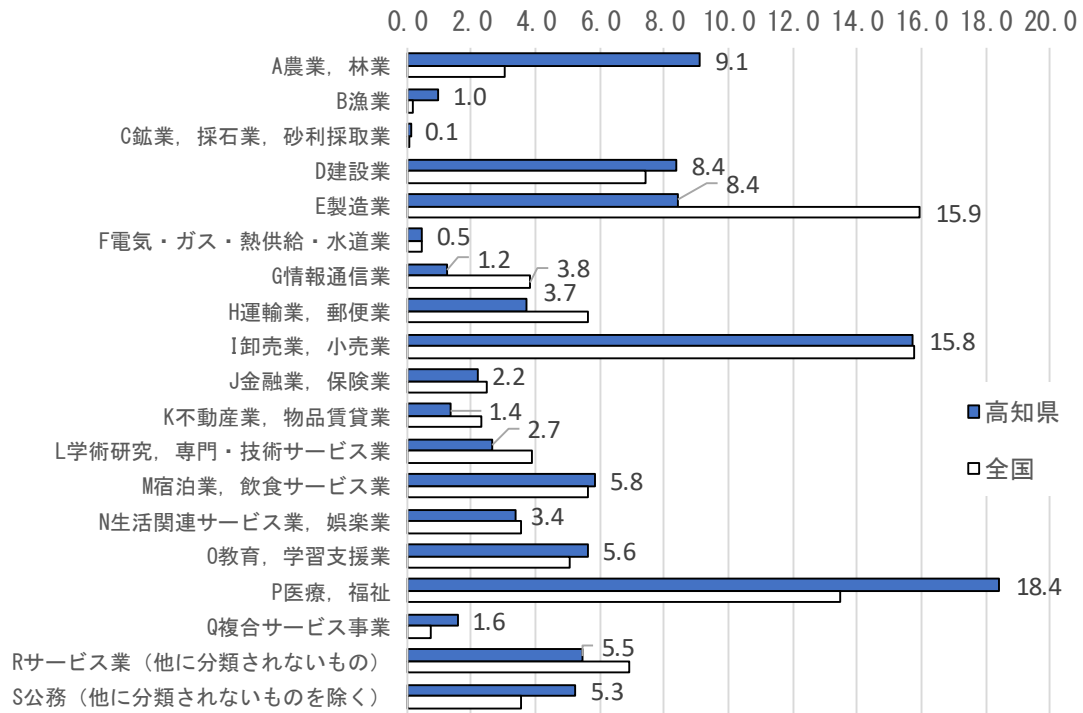
(単位：人、%、ポイント)

	就業者数			構成比			(H27⇔R2)		
	H22	H27	R2	H22	H27	R2	就業者		構成比
							前回差	前回比	前回差
総数	335,775	351,335	344,704	100.0	100.0	100.0	△ 6,631	△ 1.9	0.0
第1次産業	40,623	39,081	34,801	12.1	11.1	10.1	△ 4,280	△ 11.0	△ 1.0
A農業、林業	36,559	35,287	31,457	10.9	10.0	9.1	△ 3,830	△ 10.9	△ 0.9
うち農業	33,652	32,226	28,867	10.0	9.2	8.4	△ 3,359	△ 10.4	△ 0.8
B漁業	4,064	3,794	3,344	1.2	1.1	1.0	△ 450	△ 11.9	△ 0.1
第2次産業	57,251	60,025	58,334	17.1	17.1	16.9	△ 1,691	△ 2.8	△ 0.2
C鉱業、採石業、 砂利採取業	407	431	367	0.1	0.1	0.1	△ 64	△ 14.8	△ 0.0
D建設業	27,855	29,588	28,947	8.3	8.4	8.4	△ 641	△ 2.2	△ 0.0
E製造業	28,989	30,006	29,020	8.6	8.5	8.4	△ 986	△ 3.3	△ 0.1
第3次産業	228,825	252,229	251,569	68.1	71.8	73.0	△ 660	△ 0.3	1.2
F電気・ガス、 熱供給・水道業	1,417	1,727	1,626	0.4	0.5	0.5	△ 101	△ 5.8	△ 0.0
G情報通信業	3,571	4,145	4,267	1.1	1.2	1.2	122	2.9	0.1
H運輸業、郵便業	13,468	12,763	12,780	4.0	3.6	3.7	17	0.1	0.1
I卸売業、小売業	56,793	57,126	54,291	16.9	16.3	15.8	△ 2,835	△ 5.0	△ 0.5
J金融業、保険業	7,620	8,205	7,538	2.3	2.3	2.2	△ 667	△ 8.1	△ 0.1
K不動産業、 物品賃貸業	3,998	4,632	4,740	1.2	1.3	1.4	108	2.3	0.1
L学術研究、 専門・技術サービス業	7,520	8,822	9,162	2.2	2.5	2.7	340	3.9	0.1
M宿泊業、 飲食サービス業	20,293	21,349	20,159	6.0	6.1	5.8	△ 1,190	△ 5.6	△ 0.2
N生活関連サービス業、 娯楽業	12,220	12,445	11,705	3.6	3.5	3.4	△ 740	△ 5.9	△ 0.1
O教育、学習支援業	16,801	18,727	19,409	5.0	5.3	5.6	682	3.6	0.3
P医療、福祉	50,132	61,292	63,569	14.9	17.4	18.4	2,277	3.7	1.0
Q複合サービス事業	4,332	5,609	5,410	1.3	1.6	1.6	△ 199	△ 3.5	△ 0.0
Rサービス業 (他に分類されないもの)	15,494	17,989	18,791	4.6	5.1	5.5	802	4.5	0.3
S公務 (他に分類されないものを除く)	15,166	17,398	18,122	4.5	5.0	5.3	724	4.2	0.3
T分類不能	9,076	-	-	2.7	-	-	-	-	-

※H27年及びR2年は不詳補完値による。

就業者数の産業別構成比を全国と比べると、「製造業」や「情報通信業」などで全国を下回っている一方、「農業、林業」や「医療、福祉」などで全国を上回っている。(図2-2)(表2-3)

【図2-2】【表2-3】就業者の産業(大分類)別構成比(全国と高知県)(令和2年)
(単位: %、ポイント)



	構成比		差 (全国-高知)
	全国	高知県	
総数	100.0	100.0	0.0
A 農業, 林業	3.0	9.1	6.1
B 漁業	0.2	1.0	0.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.1	0.1
D 建設業	7.4	8.4	1.0
E 製造業	15.9	8.4	△ 7.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	3.8	1.2	△ 2.6
H 運輸業, 郵便業	5.6	3.7	△ 1.9
I 卸売業, 小売業	15.8	15.8	△ 0.0
J 金融業, 保険業	2.5	2.2	△ 0.3
K 不動産業, 物品賃貸業	2.3	1.4	△ 0.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.9	2.7	△ 1.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.6	5.8	0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.5	3.4	△ 0.1
O 教育, 学習支援業	5.1	5.6	0.6
P 医療, 福祉	13.5	18.4	5.0
Q 複合サービス事業	0.7	1.6	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	6.9	5.5	△ 1.5
S 公務(他に分類されないものを除く)	3.6	5.3	1.7

※ 不詳補完値による。

※ N生活関連サービス業とは、洗濯・理容業・浴場業・旅行業、衣服縫製修理業、冠婚葬祭業等をいう。

※ Q複合サービス業とは、郵便局、協同組合(他に分類されないもの)をいう。

3. 就業者の職業別構成

○「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」の就業者が多い

専門的・技術的職業従事者 62,700人（前回比 +4.5%）、構成比 18.2%（前回差+1.1ポイント）
 事務従事者 61,468人（前回比 +2.2%）、構成比 17.8%（前回差+0.7ポイント）
 サービス職業従事者 48,012人（前回比 Δ2.6%）、構成比 13.9%（前回差Δ0.1ポイント）

○男女別の割合をみると、「建設・採掘従事者」や「輸送・機械運転従事者」、「保安職業従事者」で男性の割合が高く、「サービス職業従事者」や「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」で女性の割合が高くなっている。

（男性の割合が高い職業）

・建設・採掘従事者（男97.5%、女2.5%）
 ・輸送・機械運転従事者（男97.3%、女2.7%）
 ・保安職業従事者（男93.0%、女7.0%）

（女性の割合の高い職業）

・サービス職業従事者（男30.7%、女69.3%）
 ・事務従事者（男34.4%、女65.6%）
 ・専門的・技術的職業従事者（男40.8%、女59.2%）

令和2年の就業者を職業（大分類）別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の62,700人（就業者全体の18.2%）と最も多く、次いで「事務従事者」が61,468人（同17.8%）、「サービス職業従事者」の48,012人（同13.9%）などとなった。

構成比を平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（+1.1ポイント）や「事務従事者」（+0.7ポイント）などで上昇した一方、「農林漁業従事者」（Δ0.9ポイント）や「販売従事者」（Δ0.7ポイント）などで低下となった。（表3-1）

【表3-1】職業（大分類）別就業者数等（平成22年、平成27年、令和2年）

（単位：人、%、ポイント）

	就業者			構成比			(H27⇔R2)		
	H22	H27	R2	H22	H27	R2	就業者		構成比
							前回差	前回比	前回差
総数	335,775	351,335	344,704	100.0	100.0	100.0	Δ 6,631	Δ 1.9	0.0
A管理的職業従事者	8,155	8,556	7,206	2.4	2.4	2.1	Δ 1,350	Δ 15.8	Δ 0.3
B専門的・技術的職業従事者	50,898	59,996	62,700	15.2	17.1	18.2	2,704	4.5	1.1
C事務従事者	52,890	60,154	61,468	15.8	17.1	17.8	1,314	2.2	0.7
D販売従事者	41,693	41,476	38,165	12.4	11.8	11.1	Δ 3,311	Δ 8.0	Δ 0.7
Eサービス職業従事者	44,867	49,308	48,012	13.4	14.0	13.9	Δ 1,296	Δ 2.6	Δ 0.1
F保安職業従事者	6,126	6,777	6,781	1.8	1.9	2.0	4	0.1	0.0
G農林漁業従事者	38,795	36,847	32,923	11.6	10.5	9.6	Δ 3,924	Δ 10.6	Δ 0.9
H生産工程従事者	34,737	35,266	34,173	10.3	10.0	9.9	Δ 1,093	Δ 3.1	Δ 0.1
I輸送・機械運転従事者	11,252	11,420	11,008	3.4	3.3	3.2	Δ 412	Δ 3.6	Δ 0.1
J建設・採掘従事者	17,673	18,956	18,725	5.3	5.4	5.4	Δ 231	Δ 1.2	0.0
K運搬・清掃・包装等従事者	19,781	22,579	23,543	5.9	6.4	6.8	964	4.3	0.4
L分類不能の職業	8,908	-	-	2.7	-	-	-	-	-

※H27年及びR2年は不詳補完値による。

(1) 男女別就業者

就業者数は、男性は「専門的・技術的職業従事者」が25,557人と最も多く、女性は「事務従事者」が40,335人と最も多い。

男女別の割合をみると、男性の割合は、「建設・採掘従事者」が97.5%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が97.3%、「保安職業従事者」が93.0%などとなっている。女性の割合は、「サービス職業従事者」が69.3%と最も高く、次いで「事務従事者」が65.6%、「専門的・技術的職業従事者」が59.2%などとなっている。(表3-2)

【表3-2】男女別職業(大分類)別就業者数(令和2年) (単位:人、%)

	就業者			男女割合		割合の差 (男-女)
	総数	男	女	男	女	
総数	344,704	179,740	164,964	52.1	47.9	4.3
A管理的職業従事者	7,206	5,921	1,285	82.2	17.8	64.3
B専門的・技術的職業従事者	62,700	25,557	37,143	40.8	59.2	△18.5
C事務従事者	61,468	21,133	40,335	34.4	65.6	△31.2
D販売従事者	38,165	19,994	18,171	52.4	47.6	4.8
Eサービス職業従事者	48,012	14,753	33,259	30.7	69.3	△38.5
F保安職業従事者	6,781	6,303	478	93.0	7.0	85.9
G農林漁業従事者	32,923	20,779	12,144	63.1	36.9	26.2
H生産工程従事者	34,173	23,723	10,450	69.4	30.6	38.8
I輸送・機械運転従事者	11,008	10,707	301	97.3	2.7	94.5
J建設・採掘従事者	18,725	18,260	465	97.5	2.5	95.0
K運搬・清掃・包装等従事者	23,543	12,610	10,933	53.6	46.4	7.1

※不詳補完値による。

職業別構成比を全国と比べると、男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が全国より低い一方、男女とも「農林漁業従事者」が全国より高くなっている。(表3-3、図3-1)

【表3-3】【図3-1】男女別職業(大分類)別就業者数等(全国と高知県)(令和2年) (単位:人、%、ポイント)

男	就業者数		構成比		差 (高知-全国)	(構成比)
	全国	高知県	全国	高知県		
総数	36,063,580	179,740	100.0	100.0	0.0	
A管理的職業従事者	1,143,310	5,921	3.2	3.3	0.1	
B専門的・技術的職業従事者	6,324,040	25,557	17.5	14.2	△3.3	
C事務従事者	5,402,525	21,133	15.0	11.8	△3.2	
D販売従事者	4,445,986	19,994	12.3	11.1	△1.2	
Eサービス職業従事者	2,525,175	14,753	7.0	8.2	1.2	
F保安職業従事者	1,179,397	6,303	3.3	3.5	0.2	
G農林漁業従事者	1,310,440	20,779	3.6	11.6	7.9	
H生産工程従事者	6,145,514	23,723	17.0	13.2	△3.8	
I輸送・機械運転従事者	2,176,164	10,707	6.0	6.0	△0.1	
J建設・採掘従事者	2,776,530	18,260	7.7	10.2	2.5	
K運搬・清掃・包装等従事者	2,634,499	12,610	7.3	7.0	△0.3	

女	就業者数		構成比		差 (高知-全国)	(構成比)
	全国	高知県	全国	高知県		
総数	29,404,856	164,964	100.0	100.0	0.0	
A管理的職業従事者	211,852	1,285	0.7	0.8	0.1	
B専門的・技術的職業従事者	5,929,020	37,143	20.2	22.5	2.4	
C事務従事者	8,318,599	40,335	28.3	24.5	△3.8	
D販売従事者	3,668,680	18,171	12.5	11.0	△1.5	
Eサービス職業従事者	5,417,639	33,259	18.4	20.2	1.7	
F保安職業従事者	98,577	478	0.3	0.3	△0.0	
G農林漁業従事者	746,627	12,144	2.5	7.4	4.8	
H生産工程従事者	2,597,969	10,450	8.8	6.3	△2.5	
I輸送・機械運転従事者	87,697	301	0.3	0.2	△0.1	
J建設・採掘従事者	80,316	465	0.3	0.3	0.0	
K運搬・清掃・包装等従事者	2,247,880	10,933	7.6	6.6	△1.0	

※不詳補完値による。